

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(氏名) 玉上 進一  
 (氏名) 橋本 幹夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5213-0220  
 平成23年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,210	18.8	2,291	△4.1	2,360	△3.0	1,145	△27.8
22年3月期	16,174	9.8	2,390	3.2	2,434	5.3	1,587	12.6

(注) 包括利益 23年3月期 957百万円 (△38.4%) 22年3月期 1,554百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15,471.52	15,470.68	15.6	20.1	11.9
22年3月期	21,449.98	21,442.74	25.4	24.1	14.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △19百万円 22年3月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,375	7,751	62.5	104,509.02
22年3月期	11,143	6,934	62.2	93,648.80

(参考) 自己資本 23年3月期 7,738百万円 22年3月期 6,931百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,612	△900	△23	4,618
22年3月期	1,603	△1,291	△270	4,036

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	185	11.7	3.0
23年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	185	16.2	2.5
24年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		13.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,599	18.6	1,020	2.6	1,031	△3.8	623	11.6	8,421.84
通期	22,500	17.1	2,650	15.6	2,670	13.1	1,606	40.2	21,691.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】20ページ「3. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	75,051 株	22年3月期	75,016 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,000 株	22年3月期	1,000 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	74,045 株	22年3月期	74,016 株
--------	----------	--------	----------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】44ページ「3. 連結財務諸表(10) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,033	11.1	1,425	△11.7	1,515	△11.5	656	△25.8
22年3月期	12,633	9.4	1,614	13.2	1,711	15.3	883	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8,862.58	8,862.10
22年3月期	11,943.08	11,939.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,460	5,081	60.1	68,626.82
22年3月期	7,603	4,607	60.6	62,244.99

(参考) 自己資本 23年3月期 5,081百万円 22年3月期 4,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成23年5月17日(火)までに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(金融商品関係)	32
(デリバティブ取引関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(企業結合等関係)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
(開示の省略)	45
4. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
原価明細書	50
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	54
5. その他	55

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、政府の景気刺激策や中国、インドなどをはじめとする新興国の需要拡大に伴う輸出産業の回復などにより、一部には改善の兆しが見られる状況となりました。しかしながら、依然として高水準で推移する失業率、為替動向や海外の金融不安もあり、先行きは見通しがつきにくく、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下において、グループ全体としましては、第三次中期経営計画の1年目として、既存クライアント企業のニーズの掘り起こし及び新規クライアントへ既存事業の拡販活動など積極的な売上高拡大を図ってまいりました。更に、当社グループの強みを一層向上させるフィールドワーク専門子会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミア・プロパティサービス）のサービス拠点拡大を中心に戦略的な先行投資を実施いたしました。とりわけ、成長事業であるプロパティアシスト事業は、潜在的な需要が見込める主要都市である名古屋・大阪に拠点を進出し、既存クライアント企業である大手不動産ディベロッパーの分譲物件及び管理物件に対するサービス提供機会の拡大をいたしました。

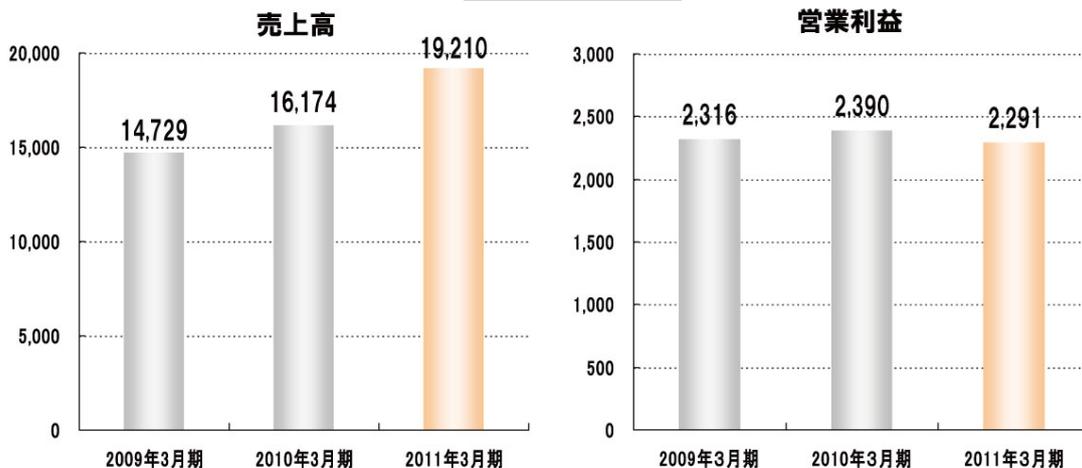
収益面については、手数料単価の値下げや円高の影響、大雨や猛暑による一時的な費用の上昇に対して、原価管理の強化及び業務の効率化向上の推進、更にオーストラリアの現地法人における不採算部門を閉鎖するなど、収益改善の取り組みも実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、ロードアシスト事業においては、損害保険会社向けのサービスの認知度向上及び利用増加により増収となりました。また、インシュアランス事業は、買収した子会社の売上高計上により増収、プロパティアシスト事業は不動産向けサービスの契約数増加と駐車場管理会社向けサービスにおいて、業務の新規受託が寄与し増収となりました。この結果、連結売上高が19,210百万円（前年同期比18.8%増）となりました。売上原価につきましては、ロードアシスト事業のサービス利用増加に伴う費用増加などにより14,957百万円（前年同期比23.8%増）となりましたが、増収により売上総利益は増加しました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費が増加したことにより1,961百万円（前年同期比15.3%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、2,291百万円（前年同期比4.1%減）、2,360百万円（前年同期比3.0%減）となりました。また、下請代金返還金等を特別損失として計上しました。なお、法人税等の計上額は868百万円となりました。

これらにより当期純利益は1,145百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

	前期	当期	
売上高	16,174百万円	19,210百万円	（前年同期比 18.8%増、3,035百万円増）
営業利益	2,390百万円	2,291百万円	（前年同期比 4.1%減、98百万円減）
経常利益	2,434百万円	2,360百万円	（前年同期比 3.0%減、73百万円減）
当期純利益	1,587百万円	1,145百万円	（前年同期比 27.8%減、442百万円減）
1株当たり当期純利益	21,449.98円	15,471.52円	



下記、事業分類別の売上高並びに営業利益の実績は、平成22年4月に実施した新事業分類別変更に基づき算出しております。また、前期の実績も新事業分類別変更に基づき遡及しております。これらは、下記の通り名称変更及び事業の特性を考慮し4つのサービスを新しい事業へ変更しております。

<名称変更>

旧：自動車関連部門 新：ロードアシスト事業  
 旧：保険関連部門 新：インシュアランス事業  
 旧：CRM関連部門 新：CRM事業  
 旧：金融サービス部門 新：カード事業  
 旧：不動産関連部門 新：プロパティアシスト事業  
 旧：IT・その他関連部門 新：IT事業、派遣・その他事業

<サービスの変更>

「延長保証サービス」：自動車関連部門からインシュアランス事業へ  
 「カタログ送付代行」：自動車関連部門からCRM事業へ  
 「パーキングサービス」：自動車関連部門からプロパティアシスト事業へ  
 「国内カード会社向けコンタクトセンター」：金融サービス部門からCRM事業へ

● ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスにおいて、認知度の向上及びサービスの利用増加など既存受託業務が堅調に成長したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、上期における大雨・猛暑によるサービスの利用増加に伴う費用増加と子会社における拠点拡大の設備投資等の費用を吸収し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	8,050百万円	9,203百万円
営業利益	713百万円	895百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,153百万円	+14.3%
営業利益	+182百万円	+25.6%

● インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、アジア・オセアニア地域の海外旅行クレームエージェンツサービスの手数料単価引き下げの影響はあったものの、平成22年2月に買収した子会社の売上高計上と延長保証メンテナンスプログラム、少額短期保険の関連業務が順調に成長したことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、少額短期保険及び海外駐在員向けヘルスケア・プログラムが堅調に推移したことにより、子会社の原価増加を吸収し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	2,554百万円	4,268百万円
営業利益	467百万円	551百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,713百万円	+67.1%
営業利益	+84百万円	+18.1%

● CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、国内において既存の通販関連サービスが好調に推移しましたが、前期におけるアジア・オセアニア地域での大口案件の業務終了と景気低迷の影響により減収となりました。

営業利益につきましては、事業全体の原価管理の徹底を図っているものの、アジア・オセアニア地域で収益性が高い大口案件が前期に終了したため減益となりました。

	前期	当期
売上高	2,767百万円	2,648百万円
営業利益	548百万円	334百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-118百万円	-4.3%
営業利益	-214百万円	-39.1%

● カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、前期と比較し、会員数が米国では4.9%、香港では10.3%、中国では21.2%増加いたしました。円高の影響により減収となりました。

営業利益につきましては、円高による減収要因があったものの、業務の効率化が費用抑制につながり、増益となりました。

	前期	当期
売上高	1,533百万円	1,364百万円
営業利益	372百万円	378百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-169百万円	-11.0%
営業利益	+6百万円	+1.8%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、新規受託業務の獲得及び契約当たりのサービス対象件数の増加と駐車場管理会社向けサービスにおいて上期より開始した新たなクライアント企業からの受託業務が順調に拡大し、増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加、新規受託業務の初期費用、子会社における設備投資等が発生したため、減益となりました。

	前期	当期
売上高	648百万円	1,052百万円
営業利益	221百万円	74百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+404百万円	+62.4%
営業利益	-147百万円	-66.5%

● IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社の既存事業が堅調に拡大したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、既存事業拡大の人件費の増加に伴い、減益となりました。

	前期	当期
売上高	466百万円	512百万円
営業利益	46百万円	42百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+45百万円	+9.8%
営業利益	-3百万円	-7.7%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、景気低迷の影響を受け、派遣事業が縮小傾向にあるものの、当期より開始した研修サービスの新規案件獲得により増収となりました。

営業利益につきましては、研修サービスの強化に伴う人件費の増加により減益となりました。

	前期	当期
売上高	152百万円	158百万円
営業利益	11百万円	7百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+5百万円	+3.9%
営業利益	-4百万円	-39.6%

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、従来からの先行き不透明な状況に加え、平成23年3月11日に発生しました、「東北地方太平洋沖地震」の影響により、依然として当社グループを取り巻く環境は厳しいことが予想されます。このような環境の中、当社グループでは、第三次中期経営計画の2年目として、成長事業であるロードアシスト事業、インシュアランス事業、プロパティアシスト事業に経営資源を集中させ、事業拡大を図るための継続的な先行投資を行なう予定であります。具体的には、平成24年操業予定の新規秋田BPOセンター建設、プロパティアシスト事業におけるフィールドワーク専門子会社（株式会社プレミア・プロパティアシスト）の拠点拡大並びに車両投資を計画しております。ロードアシスト事業のフィールドワーク専門子会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本）においては、進出地域の既存対応件数、各拠点の採算性と協力会社との共存共栄を勘案しつつ、拠点拡大並びに車両投資を進めてまいります。また、将来的に成長が見込める新興国への拠点拡大も視野に入れた投資も計画しております。収益面については、グループ経営資源の有効活用による経営効率化を図るため、引き続き不採算サービスの見直しやシステム化による業務効率の向上を促進してまいります。

これらの経営活動を通し、次期の見通しとしましては、連結売上高22,500百万円（今年度比17.1%増）、営業利益2,650百万円（今年度比15.6%増）を見込んでおります。

なお、「東北地方太平洋沖地震」において当社グループにおきましては、従業員の安全は確認されており、主要設備である秋田BPOキャンパスでは停電が発生する中で、自家発電装置の稼働などにより通常通りに稼働いたしました。しかしながら、この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、不確定要素が含まれております。「東北地方太平洋沖地震」が、当社の経営成績にどのような影響を与えるかを合理的に算定するのは非常に困難なため、次期の連結経営成績予想には、これらの影響を考慮しておりません。従いまして、実際の業績はこれらに記載した見通しとは異なる可能性があります。震災の影響につきましても、継続的に情報収集と分析を行い、万が一、当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

末尾ながら、このたびの震災により被災されました方々に対しましては、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

#### ■地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「北米・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては31ページに記載しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、12,375百万円となり前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が477百万円増加、受取手形及び売掛金が195百万円増加、有価証券が291百万円増加、立替金が278百万円増加いたしましたこと等により流動資産は1,278百万円増加いたしました。固定資産については、ロードアシスト事業及びプロパティアシスト事業関連の車両等を購入しましたが、減価償却費の計上により固定資産は前連結会計年度末に比べて46百万円減少いたしました。

負債に関しましては、短期借入金が100百万円増加、前受金が182百万円増加、資産除去債務が131百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より415百万円増加し、4,624百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成22年6月及び12月に発生いたしました。当期純利益が1,145百万円であったため前連結会計年度末に比べ816百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,612百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が1,980百万円、減価償却費が644百万円、下請代金返還金が224百万円等であり、主なマイナス要因としては、売上債権の増加額が214百万円、その他の資産の増加額が318百万円、法人税等の支払額が918百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、900百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が531百万円、投資有価証券の取得による支出が447百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入による収入が100百万円、配当金の支払額が167百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より582百万円増加して4,618百万円となりました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期 当連結会計年度
自己資本比率 (%)	53.4	63.3	61.3	62.2	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	304.8	143.0	97.9	97.0	75.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.2	0.4	0.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	209.7	93.6	473.7	185.1	113.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値より算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める高付加価値のサービスを創出することに努めており、クライアント企業より高い評価を得てまいりました。

今後も世界13ヶ国16拠点のネットワークからお客様（エンド・ユーザー）のニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組み、着実な業容の拡大と安定した収益を継続してあげ、ステークホルダーと共に繁栄できる企業を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第三次中期経営計画に基づき、2013年3月期において売上高31,500百万円、営業利益4,000百万円を目標としており、売上高及び営業利益を最も重要な経営指標としております。

経営目標は「継続的な事業拡大」と「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さい、独自性の高いサービスの創出と提供に努めております。また、利益の継続成長には継続的な事業の成長と拡大が不可欠であり、そのために経営資源を成長事業に集中させ、売上高拡大を図るべく様々な施策に取り組む方針です。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

先行き不透明な経済環境下で、経営目標である「利益の持続的な成長」と「長期、継続的、独自性の高いサービスの創出」を達成するには、新ビジネスモデルの創出とクライアント企業の開拓が必要であります。更に当社が創設時より大切にしてきたお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを基にビジネスモデルを開発し、顧客満足の上昇のためのサービスを継続的に提供すること共に、お客様の新しい感動を求めた経営活動の徹底が不可欠と考えております。そのため、フィールドワーク専門子会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミア・プロパティサービス）によるお客様へのサービス提供は当社の強みであり、このネットワーク拠点の拡充は、差別化の強化を図る機会だけでなく、お客様の潜在的なニーズを掘り起こし新ビジネスの創出につながる重要な施策であるため、戦略的な先行投資の主軸と位置付けております。

第三次中期経営計画を達成すべく、既存事業における「選択と集中」を行い、新規秋田BPOセンターの建設、並びに成長事業に対して既存事業とのシナジー効果が見込める事業提携やM&Aを視野に入れた積極的な戦略投資を行います。その上、2010年度に実施した日本（国内事業統括）、米国（欧米事業統括）、シンガポール（アジア・オセアニア事業統括）という地域別ホールディング化効果を最大限に活かすため、各地域の事業戦略に基づいて新興国への拠点拡大や各地域での新規事業の創出のための営業強化を図る積極的な投資も実施いたします。更に利益率改善を目的としたシステム化、オペレーション拠点の集中化を実施してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

## （事業全般）

当社グループは、平成24年4月操業予定で新規秋田BPOセンターの増設を計画しております。これは第三次中期経営計画の目標達成に向けた基盤づくりと、受託能力拡大のための設備投資であります。稼働時において固定費負担が発生することからも、フル稼働に至らない場合は、将来収益に影響を及ぼす可能性があります。そのため、稼働を向上させるには、新規事業の創出、既存事業の深掘り・追加・横展開を図り、多様化するお客様（エンド・ユーザー）のニーズに応えられるよう企画提案力や営業の強化と成長性のある新しいサービスの開発をすることが重要であるとと考えております。

## （収益性向上）

厳しい経済環境の中、クライアント企業の価格低減ニーズが強まってきており、今後はますますこの傾向が顕著になるものと予想されます。このような環境を踏まえ、また収益力を向上するために、既存事業において一層の原価管理の強化と業務効率の改善が必要であるとと考えております。そのために既存システムの改良やタッチパネル利用の拡大、事業及び各拠点の選択と集中をより一層進め、高収益体質の構築を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

## （人材育成）

将来を担う人材については、教育研修の拡充により、技術力、マネジメント力の向上を図る必要があると考えております。特に秋田BPOキャンパスでの優秀な人材の確保とお客様（エンド・ユーザー）に満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化及び業務の組織的運営能力を高めてまいります。

## （責任の明確化と意思決定の迅速化）

グループ全体の経営について、子会社及び各事業部門への権限の委譲による意思決定のスピードアップ及び統一かつ戦略的な意思決定が必要と考えております。このような視点の下、当社が親会社として、内部統制に関わる基本方針の構築、グループ全体の戦略の策定、経営資源の配分、子会社の業務執行チェック機能を担い、また、全社で情報の共有を推進することで、企業価値の向上を目指しております。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値を向上してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 4,045,999	※1 4,523,360
受取手形及び売掛金	1,754,300	1,949,882
有価証券	88,931	380,783
商品及び製品	4,223	11,551
原材料及び貯蔵品	9,975	6,504
立替金	1,870,271	2,148,495
繰延税金資産	124,466	152,864
その他	526,237	528,786
貸倒引当金	△58,812	△57,850
流動資産合計	8,365,595	9,644,376
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1,3 1,358,453	※1,3 1,483,537
減価償却累計額	※2 △435,188	※2 △550,069
建物及び構築物(純額)	923,264	933,467
機械装置及び運搬具	※3 543,238	747,804
減価償却累計額	△198,453	△464,020
機械装置及び運搬具(純額)	344,784	283,784
土地	116,868	116,868
リース資産	138,048	138,048
減価償却累計額	△54,821	△98,779
リース資産(純額)	83,227	39,269
その他	※3 448,907	※3 473,707
減価償却累計額	※2 △274,414	※2 △341,899
その他(純額)	174,492	131,808
有形固定資産合計	1,642,638	1,505,197
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	5,640	2,833
その他	※3 376,383	※3 381,888
無形固定資産合計	382,024	384,722
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4 373,801	※4 509,399
長期貸付金	29,697	21,707
繰延税金資産	93,719	55,461
その他	307,903	300,586
貸倒引当金	△51,677	△45,544
投資その他の資産合計	753,445	841,609
固定資産合計	2,778,107	2,731,529
資産合計	11,143,702	12,375,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,958	1,003,289
短期借入金	※5 300,000	※5 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 34,250	※1 64,250
リース債務	50,887	42,559
未払金	626,937	—
未払法人税等	392,869	343,532
前受金	955,183	1,137,813
賞与引当金	130,154	202,173
繰延税金負債	671	—
その他	517,295	1,101,950
流動負債合計	3,954,209	4,295,569
固定負債		
長期借入金	※1 68,500	※1 89,250
リース債務	46,884	4,293
繰延税金負債	15,038	14,439
退職給付引当金	48,077	53,918
資産除去債務	—	131,938
その他	76,102	35,238
固定負債合計	254,603	329,079
負債合計	4,208,813	4,624,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	985,789	986,472
資本剰余金	546,418	547,101
利益剰余金	5,732,718	6,692,464
自己株式	△137,000	△137,000
株主資本合計	7,127,926	8,089,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,287	△4,569
為替換算調整勘定	△188,129	△345,470
その他の包括利益累計額合計	△196,417	△350,040
少数株主持分	3,380	12,260
純資産合計	6,934,889	7,751,257
負債純資産合計	11,143,702	12,375,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,174,536	19,210,318
売上原価	12,083,291	14,957,657
売上総利益	4,091,245	4,252,660
販売費及び一般管理費	※1 1,701,183	※1 1,961,040
営業利益	2,390,061	2,291,620
営業外収益		
受取利息	18,230	5,261
有価証券利息	50	16,821
受取配当金	3,843	6,139
為替差益	32,436	63,896
その他	13,158	14,716
営業外収益合計	67,718	106,834
営業外費用		
支払利息	8,663	9,861
持分法による投資損失	2,091	19,032
固定資産除却損	5,973	—
貸倒引当金繰入額	3,897	—
その他	2,933	8,943
営業外費用合計	23,559	37,838
経常利益	2,434,221	2,360,617
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,427	—
貸倒引当金戻入額	8,929	7,637
補助金収入	—	5,493
債権譲受差益	※3 260,000	—
その他	30,267	—
特別利益合計	307,624	13,130
特別損失		
固定資産売却損	※4 999	—
減損損失	—	※5 20,905
投資有価証券評価損	35,000	63,957
事務所移転費用	25,134	—
固定資産臨時償却費	※6 81,498	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,114
合意清算金	※7 58,413	—
下請代金返還金	—	※8 224,987
その他	43,677	36,727
特別損失合計	244,723	393,692
税金等調整前当期純利益	2,497,122	1,980,054
法人税、住民税及び事業税	901,291	859,367
法人税等調整額	5,935	9,065
法人税等合計	907,227	868,432
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,111,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,253	△33,966
当期純利益	1,587,641	1,145,588

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,111,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,717
為替換算調整勘定	—	△157,341
その他の包括利益合計	—	※2 △153,623
包括利益	—	※1 957,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	991,964
少数株主に係る包括利益	—	△33,966

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	985,789	985,789
当期変動額		
新株の発行	—	682
当期変動額合計	—	682
当期末残高	985,789	986,472
資本剰余金		
前期末残高	546,418	546,418
当期変動額		
新株の発行	—	682
当期変動額合計	—	682
当期末残高	546,418	547,101
利益剰余金		
前期末残高	4,311,946	5,732,718
当期変動額		
剰余金の配当	△166,536	△185,083
当期純利益	1,587,641	1,145,588
従業員奨励福利基金	△333	△758
当期変動額合計	1,420,772	959,745
当期末残高	5,732,718	6,692,464
自己株式		
前期末残高	△137,000	△137,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△137,000	△137,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,707,154	7,127,926
当期変動額		
新株の発行	—	1,365
剰余金の配当	△166,536	△185,083
当期純利益	1,587,641	1,145,588
従業員奨励福利基金	△333	△758
当期変動額合計	1,420,772	961,110
当期末残高	7,127,926	8,089,037

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,112	△8,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,174	3,717
当期変動額合計	△2,174	3,717
当期末残高	△8,287	△4,569
為替換算調整勘定		
前期末残高	△154,921	△188,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,208	△157,341
当期変動額合計	△33,208	△157,341
当期末残高	△188,129	△345,470
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△161,034	△196,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,382	△153,623
当期変動額合計	△35,382	△153,623
当期末残高	△196,417	△350,040
少数株主持分		
前期末残高	15,897	3,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,517	8,880
当期変動額合計	△12,517	8,880
当期末残高	3,380	12,260
純資産合計		
前期末残高	5,562,018	6,934,889
当期変動額		
新株の発行	—	1,365
剰余金の配当	△166,536	△185,083
当期純利益	1,587,641	1,145,588
従業員奨励福利基金	△333	△758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,900	△144,743
当期変動額合計	1,372,871	816,367
当期末残高	6,934,889	7,751,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,497,122	1,980,054
減価償却費	477,472	644,382
のれん償却額	36,006	—
減損損失	—	20,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,554	△6,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,140	72,484
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,901	5,894
受取利息及び受取配当金	△22,073	△28,221
支払利息	8,663	9,861
為替差損益(△は益)	△49,321	△19,197
持分法による投資損益(△は益)	2,091	19,032
補助金収入	△27,633	△5,493
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△7,428	—
固定資産圧縮損	17,976	4,182
投資有価証券評価損益(△は益)	35,000	63,957
債権譲受差益	△260,000	—
事務所移転費用	25,134	—
固定資産臨時償却費	81,498	—
合意清算金	58,413	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,114
下請代金返還金	—	224,987
売上債権の増減額(△は増加)	△280,099	△214,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,042	△3,856
その他の資産の増減額(△は増加)	△286,829	△318,136
仕入債務の増減額(△は減少)	7,100	87,244
その他の負債の増減額(△は減少)	263,126	△1,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	124,876	△70,241
その他	6,056	8,192
小計	2,637,401	2,520,658
法人税等の支払額	△1,046,997	△918,151
利息及び配当金の受取額	22,022	24,595
利息の支払額	△8,663	△14,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,763	1,612,855

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△748,208	△531,287
投資有価証券の取得による支出	△353,752	△447,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 165,517	—
債権の取得による支出	△390,000	—
貸付けによる支出	△9,369	△7,100
貸付金の回収による収入	17,714	16,885
投資有価証券の償還による収入	—	39,790
差入保証金の差入による支出	△61,406	△44,778
差入保証金の回収による収入	46,107	49,124
補助金の受取額	59,986	21,241
定期預金の預入による支出	△5,019	△4
定期預金の払戻による収入	—	4,291
その他	△12,873	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,305	△900,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,100,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△59,250	△49,250
株式の発行による収入	—	1,365
配当金の支払額	△147,687	△167,159
少数株主からの払込みによる収入	—	42,883
少数株主への配当金の支払額	△9,600	—
リース債務の返済による支出	△54,325	△50,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,863	△23,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,071	△107,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,666	582,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,974,435	4,036,102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,036,102	※1 4,618,357

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International (S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. (株)プレミアRS 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミア・プロパティサービス PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. Prestige International (HK) Co., Limited PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD (株)イントラスト (株)プレミアインシュアランスプランニングについては、平成21年5月31日付で(株)プレミア・プロパティサービスに社名を変更しております。 Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)イントラストについては、平成22年2月3日付にて株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International (S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. (株)プレミアアシスト東日本 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミア・プロパティサービス PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. Prestige International (HK) Co., Limited PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD (株)イントラスト (株)プレミアアシスト西日本 (株)プレミアネットワーク (株)プレミアRSについては、平成22年10月1日付で(株)プレミアアシスト東日本に社名を変更しております。 (株)プレミアアシスト西日本については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)プレミアネットワークについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク (株)シリアルエス (株)シリアルエスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク (株)シリアルエス (株)トリプル・エース (株)トリプル・エースについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、普萊斯梯基（上海）諮詢服務有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左						
4. 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      同左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。                      なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。                      また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1809 925 1910"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	3～6年							
工具、器具及び備品	3～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <hr/>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<hr/>	<p>のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は10年であります。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<hr/>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は10年であります。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,828千円、税金等調整前当期純利益は57,943千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取賃借料(当連結会計年度908千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は3,278千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は3,251千円であります。</p> <p>支払賃借料(当連結会計年度1,359千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>補助金収入(当連結会計年度27,633千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>償却債権取立益(当連結会計年度1千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定資産圧縮損(当連結会計年度17,976千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>未払金(当連結会計年度553,234千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>固定資産除却損(当連結会計年度1,940千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金繰入額(当連結会計年度785千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「補助金収入」の金額は27,633千円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しました。前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含まれる「たな卸資産の増減額」は69千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、区分掲記しました。前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は16,176千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産 長期借入金68,500千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">270,987千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、カード事業を行うための最低保証金として定期預金9,344千円を預けております。</p> <p>上記のほか、自動車関連事業を行うための最低保証金として定期預金5,000千円を預けております。</p> <p>※2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,780千円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,407,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,107,649千円</td> </tr> </table>	建物	270,987千円 (帳簿価額)	建物	187,923千円	構築物	25,725千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	34,076千円	ソフトウェア	31,267千円	その他無形固定資産	9千円	投資有価証券(株式)	51,780千円	当座貸越極度額	1,407,649千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,107,649千円	<p>※1 担保提供資産 長期借入金34,250千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">256,402千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、カード事業を行うための最低保証金として定期預金8,330千円を預けております。</p> <p>上記のほか、ロードアシスト事業を行うための最低保証金として定期預金5,002千円を預けております。</p> <p>※2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,747千円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,606,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,206,591千円</td> </tr> </table>	建物	256,402千円 (帳簿価額)	建物	187,937千円	構築物	25,725千円	工具、器具及び備品	34,236千円	ソフトウェア	35,159千円	その他無形固定資産	9千円	投資有価証券(株式)	37,747千円	当座貸越極度額	1,606,591千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,206,591千円
建物	270,987千円 (帳簿価額)																																										
建物	187,923千円																																										
構築物	25,725千円																																										
車両運搬具	93千円																																										
工具、器具及び備品	34,076千円																																										
ソフトウェア	31,267千円																																										
その他無形固定資産	9千円																																										
投資有価証券(株式)	51,780千円																																										
当座貸越極度額	1,407,649千円																																										
借入実行残高	300,000千円																																										
差引額	1,107,649千円																																										
建物	256,402千円 (帳簿価額)																																										
建物	187,937千円																																										
構築物	25,725千円																																										
工具、器具及び備品	34,236千円																																										
ソフトウェア	35,159千円																																										
その他無形固定資産	9千円																																										
投資有価証券(株式)	37,747千円																																										
当座貸越極度額	1,606,591千円																																										
借入実行残高	400,000千円																																										
差引額	1,206,591千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">624,981千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,161千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,591千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">197,592千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※3 譲受けた債権と譲受価格との差額によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、建物及び構築物343千円、工具、器具及び備品655千円であります。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 固定資産臨時償却費は、ソフトウェアの販売数量の見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>※7 合意清算金は、主に業務委託契約の終了により発生した清算金であります。</p> <p>8 _____</p>	給与及び手当	624,981千円	貸倒引当金繰入額	8,161千円	賞与引当金繰入額	38,932千円	退職給付費用	2,591千円	役員報酬	197,592千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">752,899千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,606千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">197,364千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ソフトウェア20,905千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>※8 下請代金返還金は、公正取引委員会より下請代金遅延等防止法に係る調査を受けて、当社の協力会社から徴収しておりました協働会会費を自主的に返還したものであります。</p>	給与及び手当	752,899千円	貸倒引当金繰入額	12,606千円	賞与引当金繰入額	66,735千円	退職給付費用	1,960千円	役員報酬	197,364千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア
給与及び手当	624,981千円																										
貸倒引当金繰入額	8,161千円																										
賞与引当金繰入額	38,932千円																										
退職給付費用	2,591千円																										
役員報酬	197,592千円																										
給与及び手当	752,899千円																										
貸倒引当金繰入額	12,606千円																										
賞与引当金繰入額	66,735千円																										
退職給付費用	1,960千円																										
役員報酬	197,364千円																										
場所	用途	種類																									
東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア																									

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,552,258千円
少数株主に係る包括利益	2,253千円
計	1,554,512千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,174千円
為替換算調整勘定	△33,208千円
計	△35,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,016	—	—	75,016
合計	75,016	—	—	75,016
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子 会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	74,016	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	92,520	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,520	利益剰余金	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	75,016	35	—	75,051
合計	75,016	35	—	75,051
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(変動事由)

増減数の主な内訳は次のとおりであります。

(注) 新株予約権の行使による増加 35株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子 会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,520	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	92,563	利益剰余金	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,045,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036,102</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,045,999	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,897	現金及び現金同等物	4,036,102	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,523,360</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,618,357</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,523,360	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,002	有価証券勘定	100,000	現金及び現金同等物	4,618,357						
現金及び預金勘定	4,045,999																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,897																				
現金及び現金同等物	4,036,102																				
現金及び預金勘定	4,523,360																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,002																				
有価証券勘定	100,000																				
現金及び現金同等物	4,618,357																				
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イントラスト</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,268,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,351</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,477</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△646,250</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△650,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イントラスト株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,897</td> </tr> <tr> <td>(株)イントラストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△212,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,517</td> </tr> </table>	(株)イントラスト	(千円)	流動資産	1,268,699	固定資産	52,351	のれん	25,477	流動負債	△646,250	固定負債	△650,000	少数株主持分	△3,380	(株)イントラスト株式取得価額	46,897	(株)イントラストの現金及び現金同等物	△212,414	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165,517	2
(株)イントラスト	(千円)																				
流動資産	1,268,699																				
固定資産	52,351																				
のれん	25,477																				
流動負債	△646,250																				
固定負債	△650,000																				
少数株主持分	△3,380																				
(株)イントラスト株式取得価額	46,897																				
(株)イントラストの現金及び現金同等物	△212,414																				
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165,517																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,554,781	619,755	16,174,536	—	16,174,536
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,545	343,960	365,505	(365,505)	—
計	15,576,326	963,715	16,540,042	(365,505)	16,174,536
営業費用	12,761,655	905,602	13,667,258	117,216	13,784,474
営業利益	2,814,670	58,113	2,872,784	(482,722)	2,390,061
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	10,148,717	416,993	10,565,711	577,991	11,143,702
減価償却費	497,723	12,057	509,780	4,263	514,044
資本的支出	711,963	46,707	758,671	(341)	758,329

(注) 1. 事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な種類

(1) BPO事業………カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等

(2) IT・その他関連事業……システムやカスタマーコンタクトセンターへのインフラなどの構築、人材派遣  
事業、その他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等  
管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は492,204千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であり、  
前連結会計年度は633,529千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,439,729	169,783	1,665,707	899,316	16,174,536	—	16,174,536
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	180,699	64,705	241,125	251,556	738,087	(738,087)	—
計	13,620,428	234,489	1,906,833	1,150,873	16,912,624	(738,087)	16,174,536
営業費用	11,472,655	257,320	1,428,958	874,261	14,033,195	(248,720)	13,784,474
営業利益 (又は営業損失△)	2,147,773	△22,831	477,875	276,612	2,879,429	(489,367)	2,390,061
II 資産	8,276,663	116,065	1,355,586	1,398,230	11,146,545	△2,842	11,143,702

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は492,204千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は633,529千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	115,178	1,723,126	870,437	2,708,742
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,174,536
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	0.7	10.7	5.4	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	北米・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,898,458	1,705,815	606,044	19,210,318	—	19,210,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,986	210,494	263,975	598,456	△598,456	—
計	17,022,444	1,916,310	870,020	19,808,775	△598,456	19,210,318
セグメント利益	2,060,726	483,680	239,250	2,783,658	△492,037	2,291,620

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	19,808,775
セグメント間取引消去	△598,456
連結財務諸表の売上高	19,210,318

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,783,658
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△492,038
連結財務諸表の営業利益	2,291,620

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,045,999	4,045,999	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,754,300	1,754,300	—
(3) 有価証券	42,669	42,669	—
(4) 立替金	1,870,271	1,870,271	—
(5) 投資有価証券	251,521	251,521	—
資産計	7,964,763	7,964,763	—
(1) 支払手形及び買掛金	945,958	945,958	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	34,250	34,250	—
(4) 未払金	626,937	626,937	—
(5) 前受金	955,183	955,183	—
(6) 長期借入金	68,500	68,516	16
負債計	2,930,830	2,930,846	16

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	70,500
MMF	46,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券、(5) 投資有価証券には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,045,999	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,754,300	—	—	—
合計	5,800,300	—	—	—

	1年以内 (豪ドル)	1年超 5年以内 (豪ドル)	5年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	500,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	2,000,000	—	—
合計	500,000	2,000,000	—	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	34,250	34,250	—	—
合計	—	34,250	34,250	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,523,360	4,523,360	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,949,882	1,949,882	—
(3) 有価証券	328,368	328,368	—
(4) 立替金	2,148,495	2,148,495	—
(5) 投資有価証券	450,182	450,182	—
資産計	9,400,289	9,400,289	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,003,289	1,003,289	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	64,250	64,250	—
(4) 前受金	1,137,813	1,137,813	—
(5) 長期借入金	89,250	89,330	80
負債計	2,694,603	2,694,684	80

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、決算短信における開示の重要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,469
MMF	52,415
関係会社株式	37,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券、(5) 投資有価証券には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,523,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,949,882	—	—	—
立替金	2,148,495	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	100,000	—	—	—
譲渡性預金	100,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	200,000	—	—
合計	8,821,738	200,000	—	—

	1年以内 (豪ドル)	1年超 5年以内 (豪ドル)	5年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	1,500,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	1,000,000	—	—
合計	1,500,000	1,000,000	—	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	64,250	25,000	—	—
合計	—	64,250	25,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社、当社の子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名	当社及び当社子会社の従業員 79名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,420株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成17年12月16日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する
対象勤務期間	平成14年9月2日～平成16年6月22日	平成17年12月16日～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日～平成22年6月22日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 114株
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合はこの限りでない。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	459	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	40	—	—
権利確定	—	419	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	35	451	—	—
権利確定	—	419	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	466	—	—
未行使残(注)	35	404	76	101

(注) 株式会社イントラストの未行使残高については、当連結会計年度末に新規連結子会社としたことによるものであります。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	39,000	316,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年4月1日及び平成19年9月10日に付与された株式会社イントラストのストック・オプションについては、同社が非公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値に基づいて会計処理を行っております。なお、単位当たりの本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は純資産法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 ー千円
- ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 ー千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社、当社の子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名	当社及び当社子会社の従業員 79名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,420株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成17年12月16日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する
対象勤務期間	平成14年9月2日～平成16年6月22日	平成17年12月16日～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日～平成22年6月22日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 114株
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合はこの限りでない。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	35	404	76	101
権利確定	—	—	—	—
権利行使	35	—	—	—
失効	—	25	8	6
未行使残	—	379	68	95

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	39,000	316,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	137,750	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年4月1日及び平成19年9月10日に付与された株式会社イントラストのストック・オプションについては、同社が非公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値に基づいて会計処理を行っております。なお、単位当たりの本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は純資産法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 ー千円
- ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 ー千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. 被取得企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、株式取得の相手先の名称</p> <p>(1) 被取得企業の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">被取得企業の名称</td> <td>株式会社イントラスト</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>滞納家賃保証事業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>当社グループは、事業及び業容の拡大の一環として、平成18年より家賃保証事業を展開しております。同事業においては、家賃保証業務のほか、加入に関する事務全般の業務を行っております。</p> <p>この度の子会社化については、厳しい経済環境が続く中、当社グループの総合力の向上を目指す上では同事業の更なる拡大が必要であり、人材の相互活用、間接業務の集約化、資金需要の効率的運用などグループ経営体制を強化し、同社の発展を加速させ、連結業績の向上を目的とするものであります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年2月3日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 株式取得の相手先の名称 フィンテックグローバル株式会社</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及び議決権比率</p> <p>普通株式(1,950株) 10百万円 議決権比率 48.75%</p> <p>なお、平成22年2月26日に第三者割当増資により、所有株式数は2,380株となり、議決権比率は53.72%となっております。</p> <p>また、募集株式の発行により、26百万円の払込を行っております。</p> <p>※ 本株式の取得の他、フィンテックグローバル株式会社より株式会社イントラストに対しての貸付債権を譲受けました。</p> <p>譲受前の債権額 0百万円 譲受後の債権額 650百万円(譲受価格390百万円)</p> <p>なお、株式会社イントラストの銀行からの借入金に対して、フィンテックグローバル株式会社から預金担保する旨の契約を銀行と締結しておりましたが、当社から株式会社イントラストへ貸付を行ったことにより契約を解除しております。</p>	被取得企業の名称	株式会社イントラスト	主な事業の内容	滞納家賃保証事業	<p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
被取得企業の名称	株式会社イントラスト				
主な事業の内容	滞納家賃保証事業				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 25百万円</p> <p>(2) 発生原因 株式会社イントラストの受入れる資産及び引受ける負債の額との差額に対する持分相当額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 重要性が乏しいため、一括償却いたします。</p>													
<p>4. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296百万円</td> </tr> </table>		流動資産	1,268百万円	固定資産	52百万円	資産合計	1,321百万円	流動負債	646百万円	固定負債	650百万円	負債合計	1,296百万円
流動資産	1,268百万円												
固定資産	52百万円												
資産合計	1,321百万円												
流動負債	646百万円												
固定負債	650百万円												
負債合計	1,296百万円												
<p>5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△642.00円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>		売上高	998百万円	営業利益	60百万円	経常利益	42百万円	税金等調整前当期純利益	△87百万円	当期純利益	△47百万円	1株当たり当期純利益	△642.00円
売上高	998百万円												
営業利益	60百万円												
経常利益	42百万円												
税金等調整前当期純利益	△87百万円												
当期純利益	△47百万円												
1株当たり当期純利益	△642.00円												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,648円80銭	1株当たり純資産額	104,509円02銭
1株当たり当期純利益金額	21,449円98銭	1株当たり当期純利益金額	15,471円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21,442円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,470円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,587,641	1,145,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,587,641	1,145,588
普通株式の期中平均株式数(株)	74,016	74,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25	4
(うち新株予約権)	(25)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 404株 (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 76株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 101株	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 379株 (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株

(重要な後発事象)

(1) 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 2,456,024	※3 2,695,322
売掛金	1,041,836	1,268,438
有価証券	88,931	380,783
原材料及び貯蔵品	474	428
前渡金	3,863	—
前払費用	38,146	50,060
未収入金	320,589	300,785
立替金	536,991	246,025
繰延税金資産	76,492	95,152
短期貸付金	※2 308,534	—
その他	906	61,745
貸倒引当金	△48,449	△52,682
<b>流動資産合計</b>	<b>4,824,341</b>	<b>5,046,059</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※3,4 1,194,013	※3,4 1,279,217
減価償却累計額	△350,250	△441,051
建物(純額)	843,762	838,166
構築物	※4 86,184	※4 101,856
減価償却累計額	△50,365	△68,358
構築物(純額)	35,819	33,497
車両運搬具	※4 11,746	11,840
減価償却累計額	△9,539	△10,449
車両運搬具(純額)	2,207	1,391
工具、器具及び備品	※4 202,323	※4 214,048
減価償却累計額	△135,651	△164,000
工具、器具及び備品(純額)	66,671	50,047
土地	116,868	116,868
リース資産	137,733	137,733
減価償却累計額	△55,025	△98,800
リース資産(純額)	82,707	38,933
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,148,035</b>	<b>1,078,904</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	※4 298,351	※4 333,376
リース資産	7,513	3,701
その他	※4 14,961	※4 10,545
<b>無形固定資産合計</b>	<b>320,826</b>	<b>347,622</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	322,021	471,652
関係会社株式	767,680	1,319,383
長期貸付金	24,804	17,554
従業員に対する長期貸付金	4,892	4,142
破産更生債権等	1,519	2,638
差入保証金	98,048	109,207
長期前払費用	258	201
繰延税金資産	71,781	38,030
その他	70,512	70,512
貸倒引当金	△51,677	△45,544
投資その他の資産合計	1,309,843	1,987,778
固定資産合計	2,778,705	3,414,305
資産合計	7,603,046	8,460,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 718,813	※2 842,742
1年内返済予定の長期借入金	※3 34,250	※3 64,250
リース債務	50,270	42,123
未払金	371,073	272,594
未払法人税等	328,987	234,425
未払消費税等	179,155	—
前受金	926,896	1,107,711
預り金	110,395	※2 305,783
賞与引当金	87,242	149,219
その他	26,869	102,341
流動負債合計	2,833,952	3,121,192
固定負債		
長期借入金	※3 68,500	※3 89,250
リース債務	46,416	4,293
繰延税金負債	837	—
退職給付引当金	46,215	52,017
資産除去債務	—	111,727
固定負債合計	161,969	257,288
負債合計	2,995,921	3,378,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,789	986,472
資本剰余金		
資本準備金	378,475	379,157
その他資本剰余金	167,943	167,943
資本剰余金合計	546,418	547,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,219,156	3,690,302
利益剰余金合計	3,219,156	3,690,302
自己株式	△137,000	△137,000
株主資本合計	4,614,365	5,086,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,239	△4,991
評価・換算差額等合計	△7,239	△4,991
純資産合計	4,607,125	5,081,884
負債純資産合計	7,603,046	8,460,364

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
BPO業務収入	12,633,333	—
売上高	—	14,033,157
売上高合計	12,633,333	14,033,157
売上原価		
BPO業務収入原価	10,030,722	—
売上原価	—	11,633,829
売上原価合計	10,030,722	11,633,829
売上総利益	2,602,611	2,399,328
販売費及び一般管理費	※1 988,458	※1 973,848
営業利益	1,614,152	1,425,480
営業外収益		
受取利息	※2 14,039	4,091
有価証券利息	50	16,821
受取配当金	※2 24,243	※2 37,795
為替差益	68,629	39,098
その他	1,905	1,899
営業外収益合計	108,868	99,706
営業外費用		
支払利息	5,340	4,313
リース解約損	—	2,511
貸倒引当金繰入額	4,483	—
障害者雇用納付金	1,350	2,400
その他	811	907
営業外費用合計	11,984	10,132
経常利益	1,711,036	1,515,054
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,427	—
関係会社株式売却益	—	※2 22,986
貸倒引当金戻入額	8,654	6,892
補助金収入	27,633	5,493
その他	1	—
特別利益合計	44,716	35,372
特別損失		
固定資産売却損	※4 551	—
固定資産臨時償却費	※5 81,498	—
投資有価証券評価損	65,690	61,480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,730
合意清算金	※6 58,413	—
下請代金返還金	—	※7 224,987
その他	41,190	16,863
特別損失合計	247,344	349,061
税引前当期純利益	1,508,409	1,201,365
法人税、住民税及び事業税	627,057	532,425
法人税等調整額	△2,627	12,710
法人税等合計	624,429	545,135
当期純利益	883,979	656,229

## 原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
給与手当		1,918,750		1,861,534	
賞与		61,670		76,774	
賞与引当金繰入額		53,508		106,932	
雑給		425,917		470,329	
派遣費用		216,390		190,176	
その他		439,880		506,525	
計		3,116,116	31.1	3,212,274	27.6
II 経費					
家賃		64,700		69,560	
リース料		88,186		86,600	
減価償却費		261,801		270,134	
通信費		312,467		343,081	
荷造運賃		37,358		35,732	
消耗品費		82,914		74,894	
その他		346,932		383,144	
計		1,194,362	11.9	1,263,147	10.9
III その他					
外注委託費		4,235,639		5,068,691	
国内委託料		74,899		77,754	
拠点委託料		1,409,701		2,011,960	
その他		2		—	
計		5,720,242	57.0	7,158,407	61.5
合計		10,030,722	100.0	11,633,829	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	985,789	985,789
当期変動額		
新株の発行	—	682
当期変動額合計	—	682
当期末残高	985,789	986,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	378,475	378,475
当期変動額		
新株の発行	—	682
当期変動額合計	—	682
当期末残高	378,475	379,157
その他資本剰余金		
前期末残高	167,943	167,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,943	167,943
資本剰余金合計		
前期末残高	546,418	546,418
当期変動額		
新株の発行	—	682
当期変動額合計	—	682
当期末残高	546,418	547,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,501,713	3,219,156
当期変動額		
剰余金の配当	△166,536	△185,083
当期純利益	883,979	656,229
当期変動額合計	717,443	471,145
当期末残高	3,219,156	3,690,302
利益剰余金合計		
前期末残高	2,501,713	3,219,156
当期変動額		
剰余金の配当	△166,536	△185,083
当期純利益	883,979	656,229
当期変動額合計	717,443	471,145
当期末残高	3,219,156	3,690,302
自己株式		
前期末残高	△137,000	△137,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△137,000	△137,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,896,921	4,614,365
当期変動額		
新株の発行	—	1,365
剰余金の配当	△166,536	△185,083
当期純利益	883,979	656,229
当期変動額合計	717,443	472,510
当期末残高	4,614,365	5,086,875
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△23,264	△7,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,024	2,248
当期変動額合計	16,024	2,248
当期末残高	△7,239	△4,991
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△23,264	△7,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,024	2,248
当期変動額合計	16,024	2,248
当期末残高	△7,239	△4,991
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,873,657	4,607,125
当期変動額		
新株の発行	—	1,365
剰余金の配当	△166,536	△185,083
当期純利益	883,979	656,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,024	2,248
当期変動額合計	733,467	474,759
当期末残高	4,607,125	5,081,884

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. _____	1. 関係会社に対する資産の合計額が、総資産の総額の100分の1を超えており、その金額の合計額は92,199千円であります。
※2. 関係会社に対する資産及び負債が次のとおり含まれております。	※2. 関係会社に対する負債が次のとおり含まれております。
貸付金 266,245千円	買掛金 290,086千円
買掛金 254,190千円	預り金 180,160千円
※3. 担保提供資産	※3. 担保提供資産
長期借入金68,500千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。	長期借入金34,250千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。
建物 270,987千円 (帳簿価額)	建物 256,402千円 (帳簿価額)
上記のほか、自動車関連事業を行うための最低保証金として定期預金5,000千円を預けております。	上記のほか、ロードアシスト事業を行うための最低保証金として定期預金5,002千円を預けております。
※4. 圧縮記帳	※4. 圧縮記帳
国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。	国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 187,923千円	建物 187,937千円
構築物 25,725千円	構築物 25,725千円
車両運搬具 93千円	工具、器具及び備品 34,236千円
工具、器具及び備品 34,076千円	ソフトウェア 35,159千円
ソフトウェア 31,267千円	その他無形固定資産 9千円
その他無形固定資産 9千円	
5. 当座貸越契約	5. 当座貸越契約
当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,100,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円
借入実行残高 ー千円	借入実行残高 ー千円
差引額 1,100,000千円	差引額 1,100,000千円
6. 偶発債務	6. 偶発債務
下記連結子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。	下記連結子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。
㈱プレミアRS 113,451千円	㈱プレミアアシスト東日本 42,164千円
	㈱プレミアアシスト西日本 29,620千円
下記連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。	下記連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。
㈱イントラスト 300,000千円	㈱イントラスト 400,000千円
(保証極度額320,000千円)	(保証極度額520,000千円)
なお、㈱イントラストに対しては、当連結子会社の親会社であるPrestige International (S) Pte Ltd. も同様に債務保証を行っております。	なお、㈱イントラストに対しては、当連結子会社の親会社であるPrestige International (S) Pte Ltd. も同様に債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,048千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">374,892千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,115千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69,668千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">93,549千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,218千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,715千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,732千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">53,081千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,380千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,400千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、建物343千円、工具、器具及び備品207千円であります。</p> <p>※5. 固定資産臨時償却費は、ソフトウェアの販売数量の見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>※6. 合意清算金は、主に業務委託契約の終了により発生した清算金であります。</p> <p>7. _____</p>	役員報酬	138,048千円	給与及び手当	374,892千円	賞与引当金繰入額	33,734千円	退職給付費用	2,115千円	法定福利費	69,668千円	支払家賃	93,549千円	減価償却費	14,218千円	支払手数料	61,715千円	貸倒引当金繰入額	5,732千円	旅費交通費	53,081千円	受取利息	2,380千円	受取配当金	20,400千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,624千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">378,951千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,285千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">75,379千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,682千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,278千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,135千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,656千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">22,986千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 下請代金返還金は、公正取引委員会より下請代金遅延等防止法に係る調査を受けて、当社の協力会社から徴収しておりました協力会会費を自主的に返還したものであります。</p>	役員報酬	147,624千円	給与及び手当	378,951千円	賞与引当金繰入額	42,286千円	退職給付費用	1,744千円	法定福利費	68,285千円	支払家賃	75,379千円	減価償却費	13,682千円	支払手数料	64,278千円	貸倒引当金繰入額	11,135千円	受取配当金	31,656千円	関係会社株式売却益	22,986千円
役員報酬	138,048千円																																														
給与及び手当	374,892千円																																														
賞与引当金繰入額	33,734千円																																														
退職給付費用	2,115千円																																														
法定福利費	69,668千円																																														
支払家賃	93,549千円																																														
減価償却費	14,218千円																																														
支払手数料	61,715千円																																														
貸倒引当金繰入額	5,732千円																																														
旅費交通費	53,081千円																																														
受取利息	2,380千円																																														
受取配当金	20,400千円																																														
役員報酬	147,624千円																																														
給与及び手当	378,951千円																																														
賞与引当金繰入額	42,286千円																																														
退職給付費用	1,744千円																																														
法定福利費	68,285千円																																														
支払家賃	75,379千円																																														
減価償却費	13,682千円																																														
支払手数料	64,278千円																																														
貸倒引当金繰入額	11,135千円																																														
受取配当金	31,656千円																																														
関係会社株式売却益	22,986千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

5. その他

該当事項はありません。